

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 和歌山県

市 町 村 名	(和歌山) 市 町 村		
事 業 名	和歌山市ハッピーウエディング事業	所要見込額	6,200 千円
実 施 期 間	平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	本市の出生数は過去10年間、3,000人前後で推移しており、平成28年の合計特殊出生率は1.51と人口を維持するために必要とされている2.07を下回っている。一方で、市民アンケートによる理想とする子供の数は平均で2.28人となっており、これを阻害している要因の解消が求められている。また、若い世代の多くが結婚の希望を有しているというアンケート結果もあることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、人口の自然現象に歯止めをかけることができると考えられる。		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	本市では、平成29年から「第5次和歌山市長期総合計画」を策定し、10年後の将来都市像を「きらり輝く 元気な和歌山市」と定め、それを実現するための4つの分野別目標「安定した雇用を生み出す産業が元気なまち」「住みたいと選ばれる魅力があふれるまち」「子供たちがいきいきと育つまち」「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」を示している。その中の「子供たちがいきいきと育つまち」を実現するための一つの施策として、若年層の結婚や妊娠・出産に対する正しい知識を深めるとともに、結婚の希望をかなえることができる取組を行い、「安心して子供を産み育てることのできる環境の整備」を進めている。 また、平成27年10月に「和歌山市まち・ひと・しごと創成総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持できるよう取り組んでいる。その中の基本目標の1つとして「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げ、結婚希望の実現を図ることに取り組んでいる。 本事業は、これらの項目に該当する重要な施策と考える。		
少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標	本事業は、経済的な理由により結婚に踏み切れない男女の、婚姻に伴う新生活に係る住居のための費用を助成し、結婚を後押しする一つになるものと考えている。よって、「和歌山市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の本事業関連評価指標である婚姻数をKPIとして設定する。 婚姻数2,100件（平成31年）		
参 考 指 標	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数:1,753件(平成28年) 婚姻率:4.9パーセント(平成28年) 出生数:2,812人(平成28年) 出生率:7.8パーセント(平成28年) 合計特殊出生率:1.51(平成28年)		
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援 和歌山市ハッピーウエディング事業	所要見込額	6,200 千円

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	
--------------------------------	---	--------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。